

## 期 中 の 評 価 個 表

事業名	直轄地すべり防止事業	事業計画期間	昭和35年度～平成25年度
事業実施地区名 (都道府県名)	頸城(くびき) (新潟県)	事業実施主体	関東森林管理局 上越森林管理署
事業の概要・目的	<p>本事業は、対象地区の存する東頸城郡の約60%が地すべり防止区域に指定されている地質が著しく脆弱な東頸城郡に位置しており、地すべり区域が大面積でその規模が著しく大きいことから、地元住民及び新潟県からの強い要請を受け、地すべり活動を抑え、下流域への土砂の流出を防止するため、昭和35年から直轄地すべり防止事業に着手している。</p> <p>その後も地すべり災害は頻発しており、周囲の地すべり活動状況に応じ、事業対象区域を見直し、事業を執行中である。</p> <p>主な事業内容：集水井工 224 基 杭打工 6,507 本 溪間工 268 基</p>		
費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	<p>本事業の採択当時においては事業評価制度が導入されておらず、費用対効果分析を行っていないが、現時点における費用対効果分析結果は以下のとおりである。</p> <p>総費用(C) 32,666,637 千円 総便益(B) 106,899,900 千円 分析結果(B/C) 3.27</p>		
森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	<p>当地区は、新第三紀層の極めて地すべりが発生しやすい地質条件にあり、毎年のように融雪期等に災害が発生する日本でも有数の地すべり地帯である。特に近年の地すべり災害の発生頻度は非常に高く、住民生活への影響も極めて大きいことから、本事業を進める要望が益々強くなっている。</p> <p>保全対象：人家311戸 国道10km 県道11km 町道37km 農地345ha</p>		
事業の進捗状況	<p>当地区は、地すべりの誘因である地下水の排除を目的とした抑制工(集水井、ボーリング暗渠工等)及び地すべりブロックの抑止工(杭打工、アンカー工)を実施し、地すべりの抑止を行うとともに地すべりブロックの固定と縦横浸食防止を目的とした溪間工を実施してきている。</p> <p>平成15年度までの事業の進捗率は63%(事業費)の見込みである。</p>		
関連事業の整備状況	<p>当地区は地すべり防止区域が多く、新潟県、国土交通省及び農林水産省農村振興局と調整しつつ、地すべり防止対策を実施している。</p>		
地元(受益者、地方公共団体等)の意向	<p>当該地域は、県内有数の地すべり多発地帯にあり、毎年のように融雪期等に災害が発生している。特に、近年の地すべり災害の発生頻度は非常に高く、住民生活への影響も極めて大きい。</p> <p>集落住民の生活道路が、地すべりによって寸断される場合もしばしばあり、本地域における地すべり事業の実施は必要不可欠であり、今後とも事業の継続を切望する。(新潟県)</p>		
事業コスト縮減等の可能性	<p>ボーリング暗渠工や杭打工の新型削孔機械の導入に伴う積算を行うなどにより、最新の技術を投入して事業費の低減を行うこととする。</p>		
代替案の実現可能性	<p>該当なし</p>		
第三者委員会の意見	<p>流域の保全のため、事業の継続実施が妥当と考える。安全確実な排水を行うための水路工の整備が必要。</p>		
評価結果及び実施方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要性： 当該地区内において、毎年融雪期等に地すべり活動が活発化し、災害発生危険性が高いこと、地元から事業の継続実施が要望されていることから、本事業の継続が必要である。</li> <li>有効性： 本事業の実施により地すべり災害等の防止について成果が見られることから、事業の有効性は認められる。</li> <li>効率性： 対策工の計画に当たっては、現地に応じた最も効果的かつ効率的な工種・工法で検討されており、また、事業実施に当たってもコストの縮減に努めていることから、効率性は認められる。</li> </ul> <p>上記 から の各項目及び各観点からの評価、並びに第三者委員会の意見を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、事業の継続実施が妥当と判断される。</p> <p>・実施方針：継続</p>		